

OSIPP政策フォーラム始まる 現場の最先端の実務家招き討議

「OSIPP 政策フォーラム」と銘打った研究会が4月より連続で開催されている。この研究会は将来構想委員の星野俊也、山内直人助教授らの発案で企画された。IPP 研究会が一線の研究者とアカデミックな議論を行う場であるのに対し、政策フォーラムは「現実の政策現場の最先端で活躍する実務家との政策討議を行う場」（星野助教授）と位置付けられている。

「WTO新ラウンドに関する意見交換会」が4月28日、法・経大学院総合研究棟で行われた。世界貿易機構（WTO）では、今年11月にカタールで開催されるドーハ閣僚会議において新ラウンドを立ち上げるべく、サービス、農業の交渉がすでに開始されている。外務省経済局国際機関第一課課長の井原純一氏は、新ラウンドの論点として、アンチダンピング措置の濫用の防止や投資ルールの策定などを挙げ、「ルールに則った自由貿易」を求める日本国政府の立場を説明。同事務官の川岸由紀子氏からはサービス交渉について、経済産業省通商機構部参事官補佐の木村陽一氏からは投資ルールの具体的内容についてそれぞれ説明があった。

参加した市民、NGO関係者が「自由貿易が環境破壊や途上国との経済格差の拡大に向かうのでは」と指摘すると、「国内

市場の後発途上国への開放は、後発途上国の輸出機会を増大させるという良い側面もある」（井原氏）と切り返すなど、活発な意見交換が行われた。

5月17日はOECD（経済協力開発機構）説明会がOSIPP棟で開催され、国際機関への就職を希望する学生にとっては、就職情報収集のいい場ともなった。講演したのは、OECD経済局の今井豊氏（国別審査第3部長）、カークパトリック・グラント氏（日本/アイルランドデスク・主任）、茨木秀行氏（日本/アイルランドデスク・エコノミスト）の3名。OECDの最近の活動に関する講演の後、学生がOECDに就職するには、どのようなスキルを磨けばよいかといった質問が向けられた。3人は明解な調査報告書を英語もしくは仏語で書く能力がある人、そして博士号を取得している人、という点を指摘。OECDは博士号を「どのようなタフな状況に対してもスマートに対応できる能力を保証するもの」と捉えていると解説した。

6月27日はOSIPP棟で、外務省総合外

交政策局安全保障政策課長の富田浩司氏を講師に迎え、「アジア太平洋地域における多国間安全保障協力の展望」がテーマ。同氏は冷戦後10年間の国際情勢の変化を背景に日本の安全保障政策が従来の日米二国間の視点に加え、アジアや太平洋地域を含める多様なものになっていると解説。日本の安全保障アプローチとARF（アセアン地域フォーラム）の位置付けにも触れ、ARFのさらなる制度化と、サブ・リージョナルな枠組み作りなどについてもアイデアが示された。今回の政策フォーラムは、（社）国民外交協会の「外交講座」制度を利用して開催された。

7月13日はOSIPP棟で、国際協力銀行プロジェクトファイナンス部次長の大川裕氏が「アジアのプロジェクトファイナンスの現状と課題」と題して講演を行った。まずプロジェクトファイナンス（PF）とは何か、から始まり、Corporate Finance との違いを明らかにしながら、PFを行なう場合の重要な要素であるリスクの審査・分担について、特に、開発途上国におけるPFの視点から検討した。大川氏は、最近のPFをめぐる状況の変化として、国の広がり（先進国から途上国へ）、PFのインフラ整備への適用拡大などがみられることからPFの方法も柔軟性を持たなければならないと指摘。また、国際協力銀行のPFの事例も挙げながら開発途上国のPFで注意すべきリスク、アジア通貨危機の経験から得られた金融面への考慮の必要性なども述べた。

IPP研究会

IPP(International Public Policy)研究会が以下の4回にわたり開かれた。▼5月10日、Les Oxley 教授 (Waikato University, New Zealand) "Human Capital, R&D, Investment and Economic Growth in New Zealand, 1995-1998" ▼6月14日、Michael McAleer 教授 (University of Western Australia & 大阪大学社会経済研究所) "Modeling and Forecasting Stock Prices" ▼6月14日、Christine Lim 博士 (Griffith University, Australia) "Time Series Forecasts of International Tourism Demand for Australia" ▼6月22日、田中稔氏 (住銀ファイナンス株式会社・常務取締役) 「ファクタリングが国の現状と課題」

・「現状分析に終わらない論文を」 ・「インターンシップに奨学金を」 アドバイザーボード第4回会合

OSIPPアドバイザーボードの第4回会合が5月23日、OSIPP棟で開かれた。アドバイザーボードはOSIPPの活動実体を評価し、そのあり方について提言することを目的に、OSIPP同窓会、民間企業、国公立大学、官公庁、外国公館、マスコミ、政界などの有識者によって構成される常設の諮問委員会。今回は15人の委員のうち6名が出席、OSIPP側の教官は11名が参加した。

金森順次郎・前大阪大学総長が議長を務め、まず辻正次研究科長が現状と将来の展望について説明。特にOSIPPのアクションプランである『VISION2010』の解説には、多くの時間が割かれた。また、第3回までのアドバイザーボードで指摘された事項について、実際に検討・実施されていることが明らかとなった。

その後の自由討論では「現状分析型の論文が多い。より具体的な政策提言を行い、現状の打破を目指して欲しい」（神田延祐委員）、「提言が実際の政策に生きるまでフォローアップを」（前原金一委員）、「途上国の留学生のために、出身大学との単位互換制度を考えてみてはどうか」（本台進委員）、「より多くの学生がインターンシップを経験できるように、奨学金等の制度が必要なのではないか」（吉田治委員）などの提案が出された。